

第2章 精華町地域福祉計画

1 理念

世代をこえて安心して住めるまちをめざして

本町においては、開発地域の人口増加とともに、人のつながりや暮らしの支えあいが弱まっています。高齢者や障害のある人、子育て層、外国人など、生活課題を抱える人たちの孤立を防ぎ、人権を守っていくことが求められています。

住民が主体となって地域で支えあう力を高めていくことを支援し、世代をこえて安心して住めるまちをめざします。

2 方針

1 新旧地域の交流や人のつながりづくり

本町は既存地域（以降、旧地域）や、昭和40年代以降に開発された地域や学研地域など（以降、新地域）といった多様なコミュニティで構成されており、相互理解を図る、お互いの地域課題を共有するなどの取り組みによって、新旧地域の交流や人のつながりづくりを進めます。

2 身近な人とのつながりと支え合いづくり

住民によるより身近な小地域活動を支援することにより、身近な人とのつながりと支え合いを広げていきます。

3 自立をめざす新しい校区圏域のまちづくり

人口規模に応じたよりきめ細やかな行政サービスや、住民の主体的な地域福祉活動を支援していくために、小中学校を単位とした新しい校区圏域のまちづくりを進めます。

4 地域福祉の担い手養成と連携

地域福祉活動の総合的な推進をめざして、担い手の養成を図るとともに、フォーマル、インフォーマルな担い手同士の連携や、活動計画との連携を図ります。

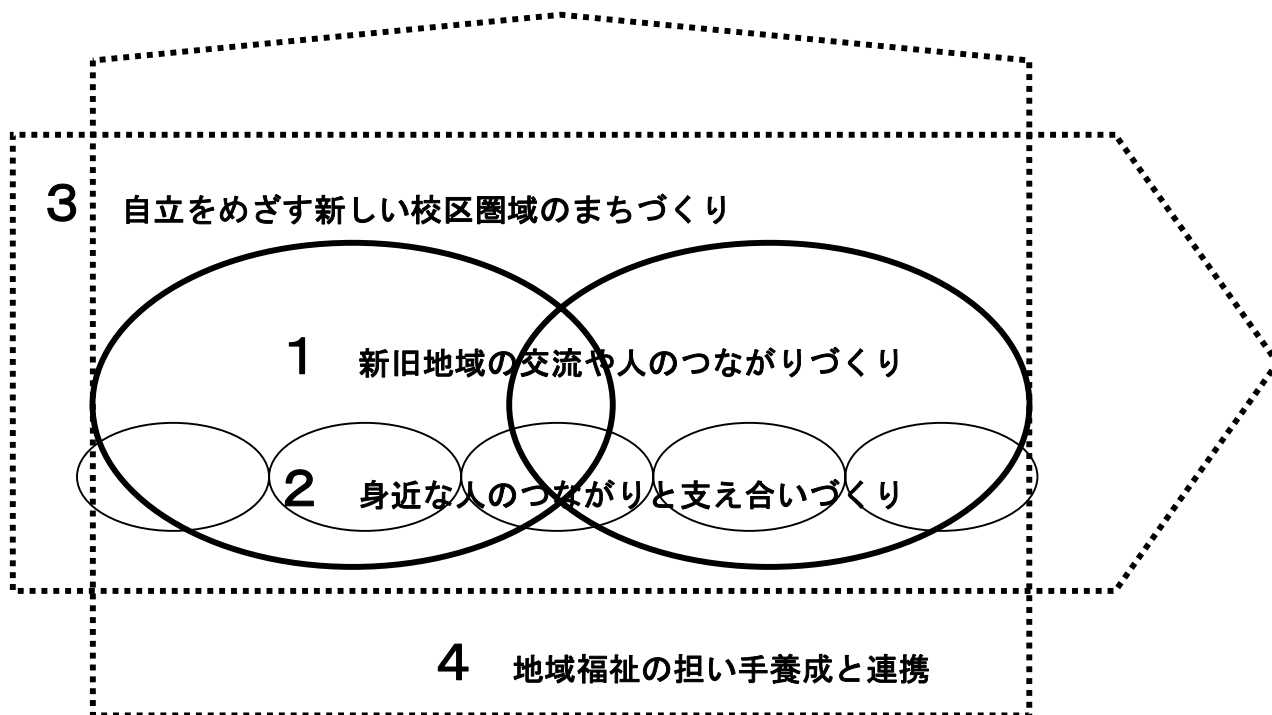


図 計画の方針

3 施策体系

表 施策体系

施策	事業	内容
1 住民主体の担い 手養成と中心組 織づくり	(1)せいか隣人まつり(交流・ 気づき・問題解決機能) の活動支援	・せいか隣人まつり、各小中学校区別作業部会などの 新たな活動の支援
	(2)小地域活動の立ち上げ 支援	・せいか隣人まつりなどの校区圏域の活動と連携した 小地域活動の立ち上げ支援
	(3)多様なボランティアの養 成支援	・社会福祉協議会と連携した多様なボランティアの養 成支援
	(4)自治会活性化策の検討	・町政協力員との連携、校区圏域の自治組織や自治会 活性化策の検討
2 専門職や担い手 同士の連携	(5)身近な相談拠点、情報 発信	・自治会未加入者を含めた、サービス情報の発信や身 近な相談体制のしくみづくり
	(6)総合相談窓口体制や地 域ケア会議の開催	・総合相談窓口体制づくりと地域ケア会議(地域包括 支援センター、障害者生活支援センター、子育て支 援センター等の連携)の立ち上げ、連携
3 防災・防犯の安全 安心づくり	(7)緊急災害時の要配慮者 支援、自主防災組織の取 り組み支援	・要配慮者登録制度と連携した『声かけ!せいか隊』 の実施の支援
	(8)防犯推進委員会の取り 組み支援	・防犯推進委員会の活動拡大の支援
4 身近な居場所づ くり	(9)地域ぐるみの子どもの遊 び場づくり	・子育て層を中心とした取り組みの支援 ・子育て支援施策との連携
	(10)コミュニティ・カフェ	・誰もが集える居場所づくり ・障害者地域自立支援協議会と地域福祉計画の連携
	(11)身近な民家活用の支援 策	・身近な居場所づくりの場として、民家のリフォーム 費負担や契約の支援
	(12)身近な拠点の再整備	・集会所について、一時避難場所や地域福祉の拠点な どとして段階的に再整備
5 学校と地域のつ ながりづくり	(13)地域ぐるみの子どもの 安全安心事業	・スクールヘルパー連絡会議の全校区設置
	(14)地域ぐるみの子育て支 援、福祉学習、環境学習 のしくみづくり	・精華学び体験教室と学童保育の地域ぐるみの連携、 地域ぐるみの福祉教育
6 精華ならではの 環境を生かした 人のつながりづ くり	(15)環境にかかわる自治会 や地域の取り組み支援	・環境ネットワーク会議と連携した地域の取り組み支 援
	(16)ペットによる人のつな がりづくりとマナー向上	・マナー改善の働きかけとペットによる人のつながり の支援
	(17)里山や農園、特産品に よる人のつながりづくり	・里山や農園、特産品、地産地消を活用した人のつな がりづくり
	(18)学研都市の住民活動グ ループなどとの連携	・精華町ならではの学研都市の住民活動グループなど との連携
	(19)健康づくり活動グル ープなどとの連携	・健康づくりの施策と地域福祉の施策を連携させて、 健康づくりと人のつながりづくり

4 重点事業

優先度の高い事業について役割分担を明確にする

地域には、さまざまな課題があるなかで、人材・予算・時間などの制約があるため、それらのすべてに取り組むことは難しい状況があります。

本計画作業部会（以降、作業部会）では、『せいか隣人まつり』を通して、住民の方々から出された意見の分析を行い、すぐに取り組むべきと思われる事業の中から優先順位の高い19の事業を選出しました。

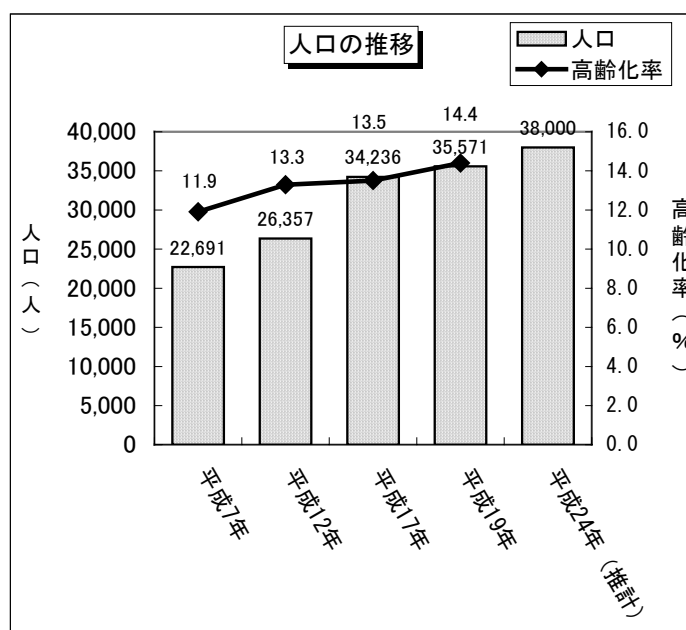
そして、本計画策定委員会では、これらの提案をもとに重点事業として定め、取り組むべき内容や住民、地域組織、事業者、行政それぞれが実施すべきことなどを整理しています。

4-1 住民主体の担い手養成と中心組織づくり

■ 現状と課題

コミュニティの希薄化から、人のつながりや支えあう力が弱まっています

新地域の開発に伴う人口の増加は、若い世代の流入によるものが大きかったことから、町全体では高齢化の進行は緩やかです。一方で、人口の急激な増加傾向は落ち着きつつあり、今後の急速な少子高齢化に対して準備しておくことが求められています。



各圏域（中学校区）で地域特性が大きく異なっています

本町では、中学校区ごとに開発時期が異なるミックスコミュニティとなっていることから、それぞれの圏域（中学校区）の中で地域特性（少子高齢化の進行や環境整備）が大きく異なっています。

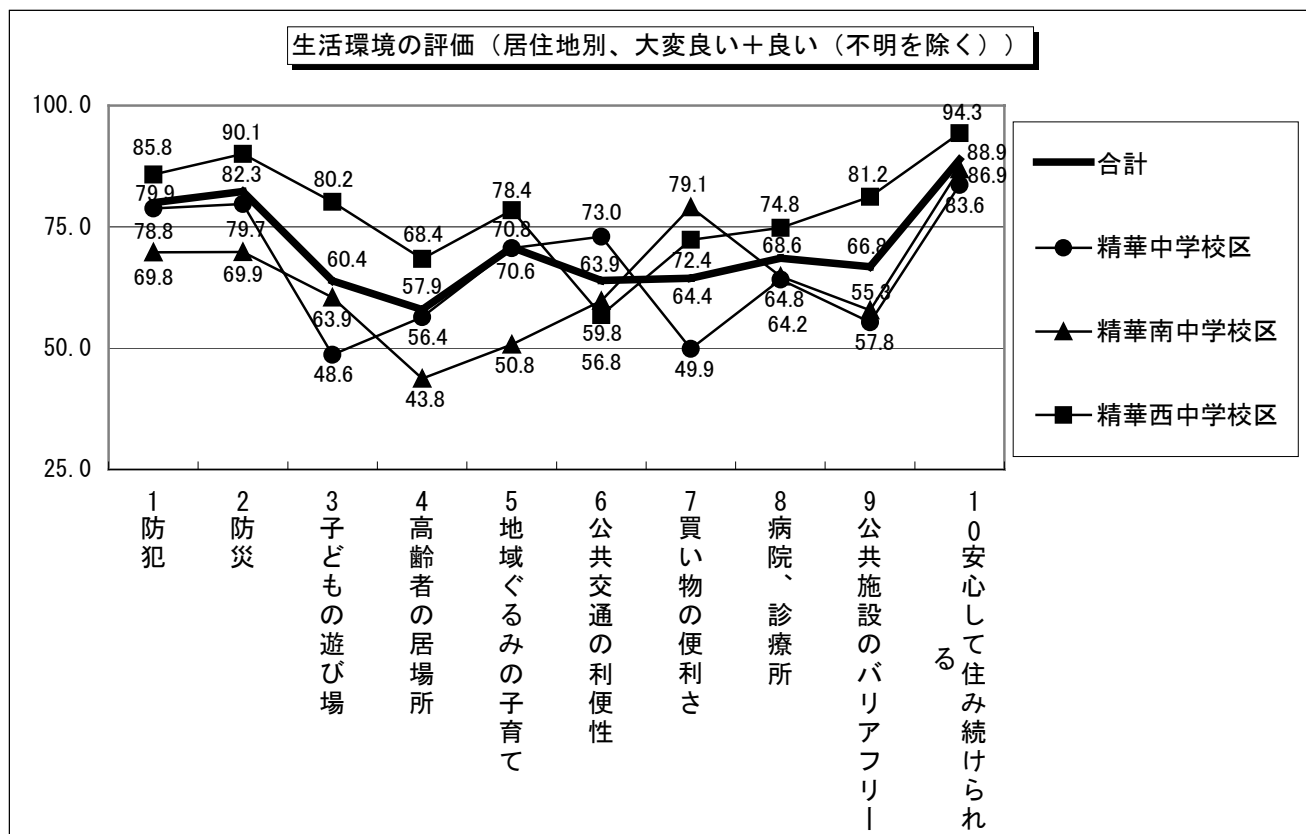
表 地域の高齢化率など

(平成 21 年 8 月 1 日現在)

	地 区	人 口	世帯数	65 歳以 上人口	高 齢 化 率	一 人 暮 らし高 齢者	一 人 暮 らし高 齢者率	0~14 歳人口	年少 人口率
精華 中学校	里	318	110	105	33.0%	10	9.5%	29	9.1%
	谷	326	118	103	31.6%	22	21.4%	24	7.4%
	旭	84	40	19	22.6%	6	31.6%	11	13.1%
	北稲八間	728	290	210	28.8%	37	17.6%	83	11.4%
	南稲八妻	1,013	421	296	29.2%	61	20.6%	143	14.1%
	植田	715	300	212	29.7%	37	17.5%	66	9.2%
	菅井	303	105	105	34.7%	14	13.3%	32	10.6%
	中	452	166	119	26.3%	18	15.1%	55	12.2%
	東	620	282	134	21.6%	49	36.6%	91	14.7%
	西北	301	108	92	30.6%	19	20.7%	29	9.6%
	舟	933	345	202	21.7%	27	13.4%	95	10.2%
	滝ノ鼻	639	238	134	21.0%	20	14.9%	79	12.4%
	菱田	1,510	559	295	19.5%	50	16.9%	235	15.6%
	僧坊	1,583	640	317	20.0%	72	22.7%	237	15.0%
	南	2,017	832	438	21.7%	95	21.7%	306	15.2%
	北ノ堂	841	348	237	28.2%	45	19.0%	93	11.1%
	馬淵	470	193	127	27.0%	21	16.5%	41	8.7%
	中久保田	519	185	37	7.1%	4	10.8%	46	8.9%
	祝園西	1,011	440	115	11.4%	25	21.7%	177	17.5%
小計	14,383	5,720	3,297	22.9%	632	19.2%	1,872	13.0%	
精華 南中学校	山田	652	252	199	30.5%	40	20.1%	56	8.6%
	乾谷	436	151	149	34.2%	16	10.7%	38	8.7%
	柘榴	330	115	104	31.5%	11	10.6%	21	6.4%
	桜が丘	5,578	1,913	618	11.1%	98	15.9%	933	16.7%
	小計	6,996	2,431	1,070	15.3%	165	15.4%	1,048	15.0%
精華 西中学校	東畑	759	238	243	32.0%	33	13.6%	94	12.4%
	光台	7,636	2,594	843	11.0%	134	15.9%	1,610	21.1%
	精華台	6,163	1,865	356	5.8%	58	16.3%	1,856	30.1%
	小計	14,558	4,697	1,442	9.9%	225	15.6%	3,560	24.5%
合計		35,937	12,848	5,809	16.2%	1,022	17.6%	6,480	18.0%

既存地域 (旧地域)	旧居住地域の農村型コミュニティ
昭和地域	昭和 40 年代以降の住宅開発コミュニティ
学研都市地域	学研都市地域の開発コミュニティ

平成20年7月に実施したアンケート調査の結果では、生活環境のすべての項目で満足度は50%以上となっていますが、「高齢者の居場所」「子どもの遊び場」「公共交通の利便性」「買い物の便利さ」などについて評価に地域差が生じています。



人のつながりづくりによる隣人力の強化が求められています

『せいか隣人まつり』で寄せられた意見で最も多かったのは「人のつながりづくり」であり、3つの中学校区に共通した課題となっています。近所の人同士や、年齢を超えた付き合い、新地域と旧地域のかかわりが少ないことから、『隣人力』の強化が必要ではないかといった意見が出されています。

また、アパート、マンションの住民が自治会に入らず協力が得られないことや、学校と地域との関係が弱くなっていること、養護学校に通う障害のある子どもは地域との付き合いが少ない、といった意見もありました。

次いで多かった意見は、「マナーなどの人とのかかわり」、「ごみなどの環境美化、環境の保全」です。犬のふん、ごみ、迷惑駐車などの問題が出されており、日常的なコミュニケーションや人のつながりが薄れてしまったことが、これらの問題の背景として考えられます。

町全体の共通課題

人のつながりづくり
マナーなどの人とのかかわり
地域ぐるみの子育て支援
世代間などの交流
地域福祉の担い手の養成
情報の共有
医療・福祉サービスの充実
行政との連携

地域性のある課題

駅前周辺のまちづくり（精中校区）
買い物などの利便性（精中校区）
公共公益施設の整備（西中校区）

ごみなどの環境美化、環境の保全
防災・防犯などの安全安心
道路・公共交通の充実

地域福祉周辺の課題

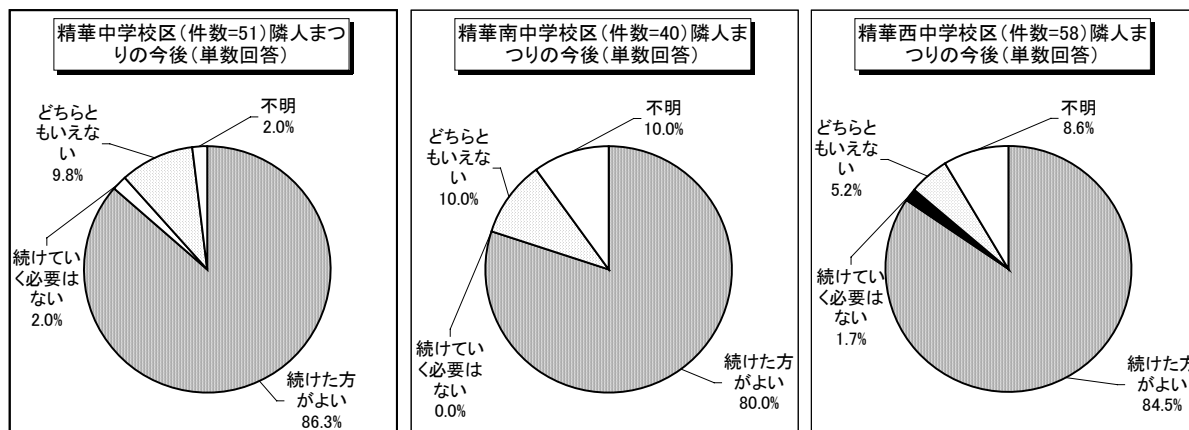


図 せいか隣人まつりの主な意見（地域福祉における課題）

新旧地域の交流や横のつながりをつくる場が求められています

今後の『せいか隣人まつり』の開催に関しては、「続けた方がいい（精中学校区 86.3%、精華南中学校区 80.0%、精華西中学校区 84.5%）」という声が多く寄せられました。その理由として「いろいろな声を聞く場が必要」「住民の声を聞くことができ、相互理解ができる」「新旧地域の交流を図る一手段となる」「横のつながりができる」などの回答がありました。

本町では、新旧のコミュニティが混在していることから、地域間の結びつきの弱さを生じています。地区単位の取り組みに加えて、新旧住民間、地域間の人をつながりをつくっていくことにより、地域福祉の活力につなげ、支え合う力を高めていくことが課題となっています。



地域福祉の取り組みは小中学校圏域ではなく、自治会の単位となっています

介護保険では、おおむね中学校区圏域（A圏域：精華中学校区、B圏域：精華南・西中学校区）を日常生活圏域として、身近な地域で介護サービスを提供することをめざしています。

しかし、町社協の地域福祉活動計画では、地区単位の小地域福祉委員会活動を重点事業として位置づけています。地域福祉の中心組織は、小中学校圏域ではなく地区単位とし、地区単位の高齢者ふれあいサロンや子育てサロンの拡大を図っています。

また、自治会活動は、地区単位の自治組織が活動しており、全町または小中学校区単位の連自治協議会は、ほとんど組織されていない状況です。

表 地区ごとの小地域福祉委員会、高齢者ふれあいサロン、子育てサロン

地域	地区	小地域福祉委員会	高齢者ふれあいサロン	子育てサロン
精華中学校	里		○	○
	谷	●	○	
	旭			
	北稲八間	●	○	
	南稲八妻	●	○	
	植田	●	○	
	菅井			
	中			
	東		○	
	西北			
	舟		○	
	滝ノ鼻		○	
	菱田	●	○	
	僧坊		○	
	南			○
	北ノ堂	●	○	
	馬淵		○	
	中久保田			
	祝園西一丁目			○
	精華南中学校	山田		
乾谷			○	
柘榴			○	
桜が丘一丁目				○
二丁目			○	
三丁目			○	○
四丁目				○
エスペローマ				
精華西中学校	東畑			○
	光台四丁目			○
	五丁目		○	○
	六丁目	●	○	○
	七丁目	●		○
	八丁目			○
	九丁目			○
	精華台一丁目			○
	二丁目	●		○
	三丁目			○
	四丁目	●	○	○
	一丁目トノキ			
	二丁目インガス			
	アス・マニッシュコート			
全町の活動		—	—	2
合計		10カ所	19カ所	19カ所

(平成21年8月現在)

既存地域（旧地域）	旧居住地域の農村型コミュニティ
昭和地域	昭和40年代以降の住宅開発コミュニティ
学研都市地域	学研都市地域の開発コミュニティ

過半数が自治会などの地域団体に参加していますが、若い世代は消極的です

回答者の過半数が自治会活動に参加していますが、若い世代は参加に消極的であり、特に学研都市の若い居住者層は自治会に入っていないことが予想されます。

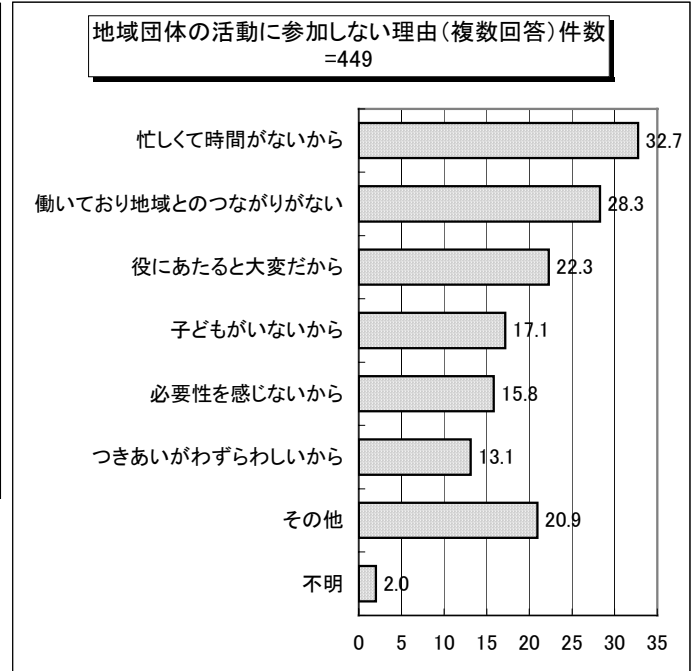
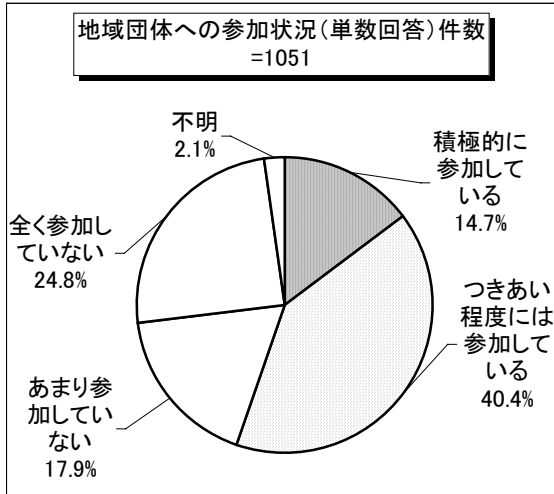


表 若い世代について地域団体の必要性

	全体	大いに必要	どちらかといえば必要	ある程度は必要	あまり必要とは思わない	わからない	不明
合計	1051	220	250	380	45	92	64
%	100.0	20.9	23.8	36.2	4.3	8.8	6.1
20、30歳代	67	5	9	26	0	24	3
%	100.0	7.5	13.4	38.8	0.0	35.8	4.5

1/4 はボランティアや NPO 活動の経験があり、若い世代を中心に 3 割弱は参加意向があります

回答者全体の 4 分の 1（25.3%）がボランティアや NPO への参加経験があります。20、30 歳代でも約 2 割（20.9%）は参加経験があり、3 割弱（28.3%）は今後の参加意向があります。

自治会などの地域組織への参加は消極的ですが、ボランティアや NPO などの活動への参加には期待できます。

表 年齢（3 区分）×ボランティアや NPO への参加状況

	全体	参加している	参加したことがある	参加したことがない	不明
合計	1051	88	178	762	23
%	100.0	8.4	16.9	72.5	2.2
20、30 歳代	67	3	11	53	0
%	100.0	4.5	16.4	79.1	0.0
40、50 歳代	363	16	57	290	0
%	100.0	4.4	15.7	79.9	0.0
60 歳代以上	553	63	102	375	13
%	100.0	11.4	18.4	67.8	2.4
不明	68	6	8	44	10
%	100.0	8.8	11.8	64.7	14.7

表 年齢（3 区分）×今後の参加意向

	全体	是非参加したい	機会があれば参加したい	あまり参加したいとは思わない	どちらともいえない	不明
合計	1051	6	252	215	216	73
%	100.0	0.8	33.1	28.2	28.3	9.6
20、30 歳代	67	0	15	18	17	3
%	100.0	0.0	28.3	34.0	32.1	5.7
40、50 歳代	363	2	108	81	70	29
%	100.0	0.7	37.2	27.9	24.1	10.0
60 歳代以上	553	3	124	102	111	35
%	100.0	0.8	33.1	27.2	29.6	9.3
不明	68	1	5	14	18	6
%	100.0	2.3	11.4	31.8	40.9	13.6

地域福祉の担い手養成の課題があります

『せいか隣人まつり』における議論では、「地域福祉の担い手の養成」についてボランティアの高齢化や担い手不足の問題が指摘されており、男性や高齢者のボランティアへの参加を進めるべきといった意見がありました。

また、人材確保のために、養成講座を修了した人の交流を深め、各団体間の横のつながりづくりを進めようといった意見がありました。若い層もボランティアや NPO などの活動には参加が期待できることから、必要性に応えることができるような多様な参加の機会をつくっていくことが求められています。

■ 取り組みの内容

(1)せいか隣人まつりの活動支援

本町の地域福祉活動は、自治会単位の小地域福祉委員会活動が中心となっています。一方で、コミュニティやまちづくり施策は、小中学校区圏域での実施が方向づけられています。

本計画策定段階の住民参加の試みとして作業部会が行った『せいか隣人まつり』は、中学校区単位で実施しましたが、住民の交流や気づき、問題解決につながる集いの場となりました。参加者から継続すべきとの声が多く寄せられ、次年度以降はテーマを絞り、より身近な地区で開催するなどの提案も出されています。さらに、作業部会では、計画を策定後も引き続き実践段階に参加していこうという声があがっています。

計画を実践していくために、『せいか隣人まつり』の推進組織の立ち上げや実践活動の支援など、小中学校区圏域での活動支援について検討していきます。

(2)小地域活動の立ち上げ支援

町社協では、小地域福祉委員会の立ち上げや活動の継続を支援しています。年間5カ所の立ち上げを目標とし、活動の継続に向けて2年間の活動費助成を行っています。

校区圏域の横断的な組織である『せいか隣人まつり』の推進組織と小地域福祉活動のメンバーが連携することによる、小地域活動の立ち上げや継続の支援について検討します。『せいか隣人まつり』では、自治会長などとの連携を強めることにより、新たな小地域活動の立ち上げにつなげていきます。

(3)多様なボランティアの養成支援

本町では、さまざまな目的をもつボランティア団体や、会員制の支え合いであるふれあいサポート、緊急災害時や日常の見守りを担う『声かけ！せいか隊』など、多様なボランティアが活動しています。町社協はボランティアセンターにおいて、それらのコーディネートを行っています。

ボランティアの高齢化や人材不足、活動ニーズの多様化に 대응していくことが課題となっており、『せいか隣人まつり』では地域単位のボランティア養成や講座終了後の交流、ネットワークづくりなどの提案もありました。

本町と町社協、ボランティア連絡協議会が連携を図り、団塊世代や男性のボランティア養成の取り組みについて検討します。また、ボランティア参加を希望する住民を支援するボランティア・アドバイザーの導入について検討します。

(4)自治会活性化策の検討

本町では、おおむね自治会長が兼務する町政協力員に町広報誌や議会だよりなどの配布を依頼し、あわせて自治会加入の働きかけを行っています。

しかし、『せいか隣人まつり』の意見にもあったように、少子高齢化とともに自治会の脱会者が増えており、自治会未加入者に情報が届かない、将来的に清掃などの自治活動が維持できなくなるおそれがあるなどの課題が生じています。

小地域福祉委員会は自治会が母体となっており、本町の地域福祉活動において、自治会の役割が重要となっています。校区単位の連合自治会の設置や自治会の活性化推進策の検討など、自治会を中心とした住民主体のまちづくりの取り組みについて検討します。

4-2 専門職や担い手同士の連携

■ 現状と課題

居住年数5年未満の転入層への対応が求められています

アンケート調査の結果では、居住年数5年未満の回答者の約4割は、近所の「手助けを得ることが難しい」と答えています。

なかでも、精華西中学校区の回答者の4分の1は居住年数5年未満であり、孤立化のおそれがあります。

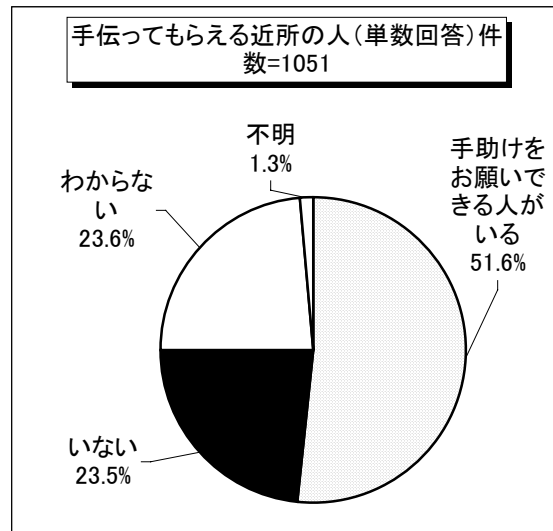


表 居住年数×隣近所とのつきあい

	全体	親しくおつきあいの家がある	自治会や隣近所の行事だけつきあう	道で会えばあいさつする程度	近所づきあいはほとんどない	わからない	不明
合計	1051	484	185	292	62	10	18
%	100.0	46.1	17.6	27.8	5.9	1.0	1.7
5年未満	165	39	28	59	33	5	1
%	100.0	23.6	17.0	35.8	20.0	3.0	0.6
5～10年未満	232	102	49	69	7	2	3
%	100.0	44.0	21.1	29.7	3.0	0.9	1.3
10～15年未満	160	58	32	57	9	1	3
%	100.0	36.3	20.0	35.6	5.6	0.6	1.9
15～20年未満	92	42	20	26	3	0	1
%	100.0	45.7	21.7	28.3	3.3	0.0	1.1
20年以上	392	240	56	76	10	2	8
%	100.0	61.2	14.3	19.4	2.6	0.5	2.0
不明	10	3	0	5	0	0	2
%	100.0	30.0	0.0	50.0	0.0	0.0	20.0

表 居住年数×隣手伝ってもらえる近所の人

	全体	手助けをお願いできる 人がいる	いない	わからない	不明
合計	1051	542	247	248	14
%	100.0	51.6	23.5	23.6	1.3
5年未満	165	49	68	48	0
%	100.0	29.7	41.2	29.1	0.0
5～10年未満	232	112	69	48	3
%	100.0	48.3	29.7	20.7	1.3
10～15年未満	160	72	46	39	3
%	100.0	45.0	28.8	24.4	1.9
15～20年未満	92	36	17	38	1
%	100.0	39.1	18.5	41.3	1.1
20年以上	392	266	47	72	7
%	100.0	67.9	12.0	18.4	1.8
不明	10	7	0	3	0
%	100.0	70.0	0.0	30.0	0.0

町社協が地域福祉活動の要となっています

介護サービス・介護予防サービスは、町社協を中心にサービスが提供されています。町社協は、地域ケア体制の要である地域包括支援センターにおいて、介護予防から介護サービスまでのフォーマルサービスを一貫して提供しています。また、ボランティアの養成を行ったり、ボランティアセンターを運営しており、地域福祉活動の要となっています。

包括的な地域ケアの拠点としての地域包括支援センターの充実

包括的な相談窓口として、地域包括支援センターの周知を図り、そして介護予防の成果を上げるために、民生児童委員やボランティアなどとのネットワークを構築していくことが課題となっています。

多様なサービス提供事業所が障害のある人の生活を支援しています

障害者生活支援センターを相談拠点として、サービス提供事業所が障害のある人への日中活動や居住の場を提供し、障害のある人の地域生活を支援しています。また、小中学校の障害児学級、学童保育の障害児受け入れについても支援し、長期休暇時についても、障害のある人に対する事業が行われています。

また、就労支援については、町単独では限界あることから、障害者地域自立支援協議会において就労支援部会を立ち上げ、関係機関や学校等と連携して取り組んでいます。

障害のある人と地域とのかかわりはこれからの課題です

グループホームでは、自治会の清掃などの行事に参加していますが、障害のある人と地域住民とのかかわりについては、まだまだ弱い状況があります。本計画策定時のワークショップでも、障害のある人に対する近隣住民の理解や、障害のある人と地域とのかかわりを充実させたいという意見や、災害時の避難訓練や防災訓練に参加したいという障害のある人の要望もあり、障害のある人と地域とのかかわりはこれからの課題となっています。

また、障害者ボランティアの拡大に向けて、町社協のボランティアコーディネーターと連携できないかといった意見もありました。

高齢者福祉、障害者福祉、子育て支援のフォーマルサービスに対する意見がありました

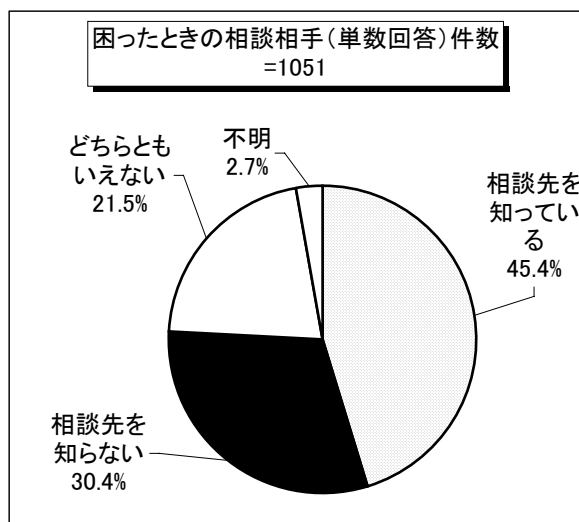
『せいか隣人まつり』の議論では、「地域ぐるみの子育て」についても、3つの中学校区に共通した課題となっていました。旧地域では、子どもの減少が問題視されている一方で、新地域では、核家族の子育て不安などから、子どもに声かけのできる地域を求める意見がありました。

そのほかに、核家族の父母の就労支援、病児保育や病後児保育といった課題や、子どもが大声で遊んだり、ボール遊びをしたり、安心して子どもを遊ばせることができる場がないといった意見がありました。

「医療・福祉サービスの充実」では、一人暮らし高齢者をどのように見守っていくか、学校卒業後の障害のある人の居場所づくりが必要である、小児科の救急医療の受け入れ先が限られているなど、福祉サービスの充実についての意見がありました。

情報入手として身近な相談先の充実

アンケート調査では、若い世代ほど情報の入手先はインターネットなど、多岐に渡っています。一方で、高齢者は町広報や病院などから情報収集を行っています。『せいか隣人まつり』では「行政との連携」について、町民のニーズの把握不足や福祉活動の広報（町広報誌に各団体の活動紹介等）の充実などの意見がありました。



相談先としての民生児童委員の認知度は約5割で、うち4割は地域委員を知っています。情報入手として身近な相談先の充実が求められています。

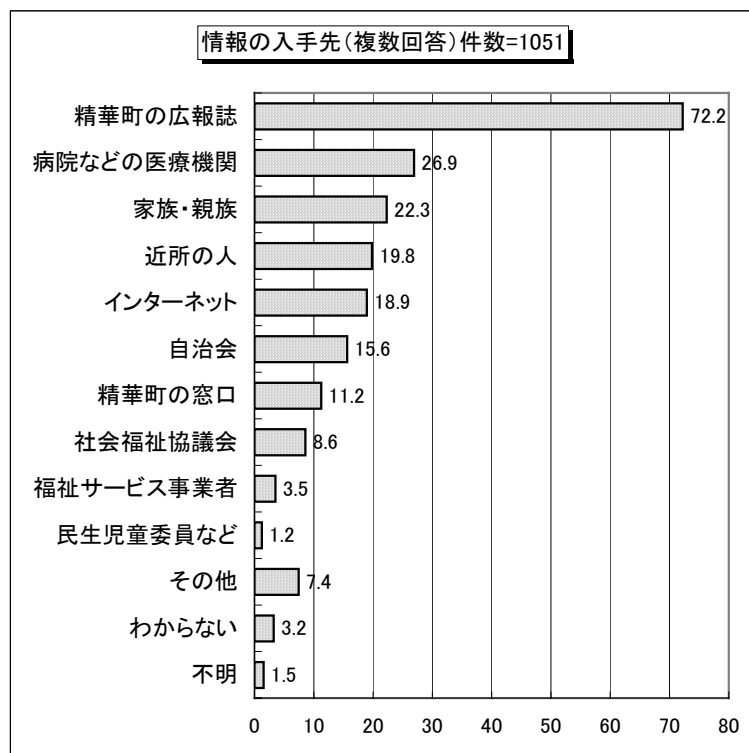


表 年齢（3区分）×情報の入手先

	全体	精華町の広 報誌	病院などの 医療機関	家族・親族	近所の人	インターネ ット	自治会
合計	1051	759	283	234	208	199	164
%	100.0	72.2	26.9	22.3	19.8	18.9	15.6
20、30 歳代	67	24	6	26	5	24	4
%	100.0	35.8	9.0	38.8	7.5	35.8	6.0
40、50 歳代	363	280	72	62	69	107	51
%	100.0	77.1	19.8	17.1	19.0	29.5	14.0
60 歳代以上	553	421	183	121	122	65	99
%	100.0	76.1	33.1	21.9	22.1	11.8	17.9

表 年齢（3区分）×困った時の相談先の有無

	全体	相談先を知 っている	相談先を知 らない	どちらとも いえない	不明	非該当
合計	1051	477	320	226	28	0
%	100.0	45.4	30.4	21.5	2.7	0
20、30 歳代	67	15	34	18	0	0
%	100.0	22.4	50.7	26.9	0.0	0
40、50 歳代	363	112	151	99	1	0
%	100.0	30.9	41.6	27.3	0.3	0
60 歳代以上	553	314	120	103	16	0
%	100.0	56.8	21.7	18.6	2.9	0
不明	68	36	15	6	11	0
%	100.0	52.9	22.1	8.8	16.2	0

■ 取り組みの内容

(5)身近な相談拠点、情報発信

本町に転入したばかりの新住民や、要配慮者の孤立化防止、人のつながりづくりが課題となっています。

情報入手の方法は多様化する中で、商業施設や医療施設と連携して情報提供を行うなど、フォーマルサービスにつなげる前段階の身近な情報収集や相談の体制づくりについて検討します。

(6)総合相談窓口体制や地域ケア会議の開催

高齢者福祉では、町社協が地域包括支援センターを運営しており、ボランティア支援から介護保険サービスの提供まで一貫したサービス提供を行っています。

障害者福祉では、障害者生活支援センターが広域的に総合相談を行っており、子育て支援では、町立こまだ保育所内の子育て支援センターが町内拠点としての役割を担っています。

障害者福祉では、平成 19 年度に障害者地域自立支援協議会が設置され、人のつながりを広げて新たな取り組みが始まっています。

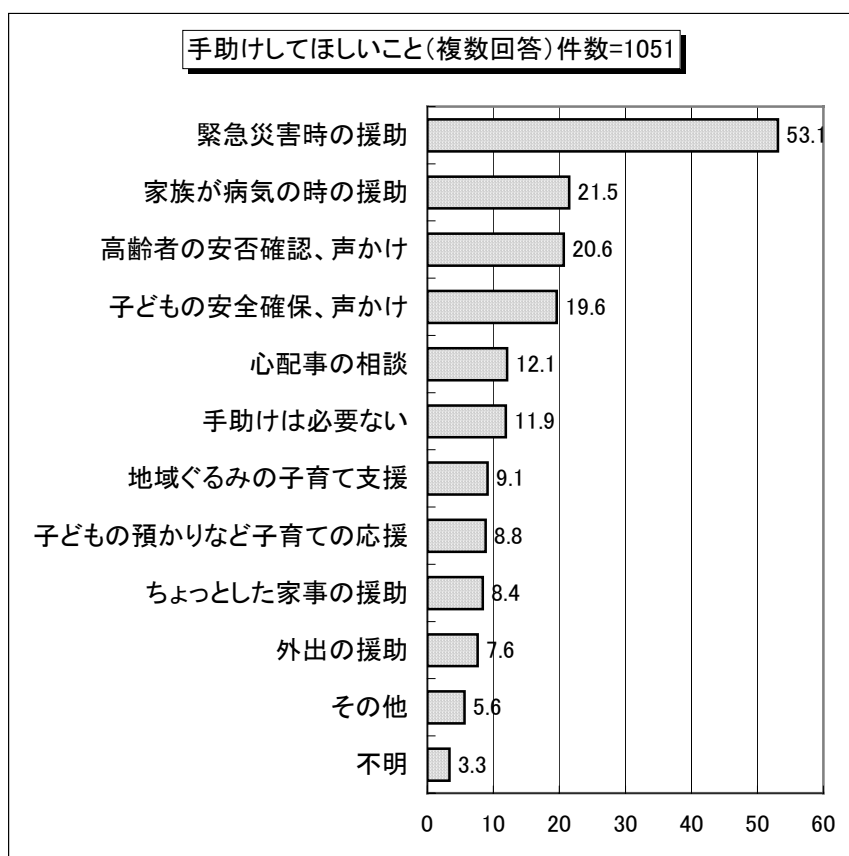
縦割りになりがちな専門職によるサービス提供を連携させていくこと、フォーマル・インフォーマルなサービス提供を連携させていく必要があることから、総合的な相談窓口体制と地域ケア会議の開催について検討します。

4-3 防災・防犯の安全安心づくり

■ 現状と課題

全町的な対応が求められている緊急災害時の援助

アンケート調査項目の手助けをお願いしたいことでは、緊急災害時の援助が突出しており、全町的な対応が求められています。『せいか隣人まつり』では、「隣近所とのつながりが失われており、災害に弱いのではないか」「消防団を含めた自主防災組織が必要ではないか」という意見がありました。



身近な自治会の自主防災組織づくりや要配慮者支援が課題となっています

本町では、緊急災害時に備えて、住民による自主的な防災の取り組みを支援しています。約半数の自治会で自主防災組織が立ち上がっており、小学校区ごとの防災マップづくりや避難訓練などが行われていますが、活動に地域差が生じており、全町的な取り組みの拡大が課題となっています。

本町の災害時要配慮者登録制度では、民生児童委員を中心とした要配慮者の申請登録による要配慮者台帳づくりが進められています。あわせて、町社協では、台帳

をもとに緊急災害時のお助け隊や日常の見守り活動を行う『声かけ！せいか隊』の事業が始まっています。

身近な自治会での人のつながりを再確認するとともに、緊急災害時だけでなく日常生活においても、支援を求める人と支援する人を結びつけていくことが課題となっています。

身近な地域の自主防犯の取り組み支援が課題となっています

本町では狛田、祝園、光台、精華台の4支部において、防犯にかかわる住民の自主組織として防犯推進委員会が活動しています。

委員会の活動としては、防犯パトロールや外灯設置、住民へのPRなどが行われていますが、活動に地域差が生じており、全町的な取り組みの拡大が課題となっています。

■ 取り組みの内容

(7)緊急災害時の要配慮者支援、自主防災組織の取り組み支援

本町における要配慮者登録制度の広報活動を進め、登録の促進を図ります。

また、町社協の取り組みである『声かけ！せいか隊』と連携して、身近な自治会における緊急災害時や日常生活での支援を形にしていきます。

(8)防犯推進委員会の取り組み支援

4支部の活動成果を広報することや交流の場づくりなどを支援することによって、防犯推進委員会の全町的な拡大をめざします。

4-4 身近な居場所づくり

■ 現状と課題

高齢者や子育て層、障害児者の身近な居場所づくりが求められています

アンケート調査では、町社協の認知度は7割弱、小地域福祉活動や小地域福祉委員会の認知度は4割弱となっています。

高齢者世帯の6割弱は高齢者サロンを知っており、未参加層の約2割に参加意向があります。また、子育て世帯の3割弱は子育てサロンを知っており、未参加層の4分の1に参加意向があります。これらの身近な居場所づくりの必要性に応じていくことが課題となっています。

『せいか隣人まつり』では、子育て層から、身近な子どもの遊び場、ボール遊びができる場づくりなどの課題が提起されており、空き地の活用や住民による運営など具体的な取り組みが提案されています。

障害者地域自立支援協議会では、障害児者の身近な居場所づくりとしてコミュニティ・カフェの実現に向けて検討が進められています。

身近な拠点の再整備が課題となっています

本町では、自治の単位である地区ごとに集会所が整備されており、緊急災害時の一次避難所に指定されています。旧地域の集会所は、バリアフリーや耐震の点で建て替えが求められており、段階的な再整備が課題となっています。

本町では、むくのきセンターの整備に続く中学校区ごとのコミュニティ拠点の整備が計画されており、校区圏域のまちづくり活動や拠点整備との連携が求められています。

■ 取り組みの内容

(9)地域ぐるみの子どもの遊び場づくり

身近な子どもの遊び場、ボール遊びができる場づくりなどの子育て層の必要性に応じて、地域ぐるみの子どもの遊び場づくりを支援します。

校区の横断的な組織である各小中学校区別作業部会と子育て支援のメンバーが連携することによって、活動を立ち上げていくことを支援します。

(10)コミュニティ・カフェ

障害者地域自立支援協議会では、障害児者の身近な居場所づくりの必要性が提起されています。また、高齢者についても、現在、活動している高齢者サロンは実施日や時間帯が決まっていることから、いつでも自由に参加できる居場所が求められています。子育て層についても、地域における孤立化を防ぐために、更なる子育てサロンの活発な運営が求められています。

これらの必要性に応えるため、誰もが訪れることができる地域ぐるみの居場所づくりに取り組みます。障害者地域自立支援協議会や各小中学校区別作業部会、子育て支援のメンバーが連携することによって、活動を立ち上げていくことを支援します。

(11)身近な民家活用の支援策

住民による身近な居場所づくりを支援するために、利用されていない公共施設情報や民間の空き家情報を集約するしくみについて検討します。居場所づくりで民間の空き家を活用する場合に備えて、家賃補助、契約支援などについて検討します。

(12)身近な拠点の再整備

地区ごとの集会所について、緊急災害時の一時避難場所、地域福祉の拠点として、段階的に再整備を行います。

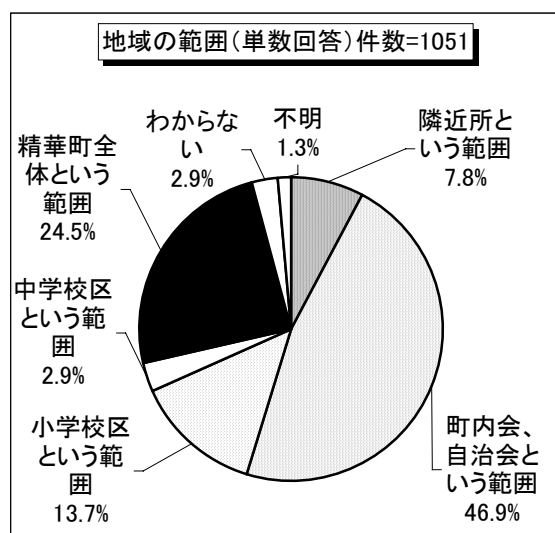
4-5 学校と地域のつながりづくり

■ 現状と課題

住民には小中学校という圏域はあまり意識されていないようです

アンケート調査結果では、住民が考える地域は「身近な町内会（46.9%）」が最も多く、次いで「精華町全体（24.5%）」となっており、小中学校という圏域はあまり意識されていないようです。

町では、敬老会や町民体育大会といった、町の代表的な行事は全町単位で行われており、身近な小中学校単位での実施について検討が始まっています。



地域ぐるみの子どもの安全対策や子育て支援の取り組みが始まっています

本町では、PTA と老人クラブなどが連携して、多世代交流の子どもの居場所づくりとして「精華学び体験教室（月1回土曜日）」を行っています。精北小学校は伝承遊び、精華台小学校はスポーツをテーマに行っており、川西小学校についても開催が検討されています。

子どもの安全対策として、スクールヘルパー（学校安全地域ボランティア）が、登下校時の子どもの安全パトロールを行っており、現在、約1,000名が登録されています。精北・川西・山田荘・東光小学校では協議会ができ、組織的に活動が始まっています。ボランティアによる組織づくりや主体的な活動の支援が課題となっています。

■ 取り組みの内容

(13)地域ぐるみの子どもの安全安心事業

学校教育と地域福祉にかかわる事業に関して、今後、庁内連携を図ります。

スクールヘルパー協議会の全町設置に向けて、協議会を中心とした住民による活動を支援していきます。一方、高齢者の活躍の場づくりのため、また、地域の多世代交流の視点から、同協議会と老人クラブの活動との連携を図ります。

(14)地域ぐるみの子育て支援、福祉学習、環境学習のしくみづくり

学校教育、児童福祉、地域福祉にかかわる事業に関して、今後、庁内連携を図ります。

「精華学び体験教室」と学童保育の関連づけを図ることにより、地域ぐるみの子育て支援について検討していきます。

ボランティア団体と教育委員会との連携によって、ボランティアや障害のある人などの当事者が参加する小中学校の福祉学習の仕組みをつくり、児童生徒の福祉意識づくりを図ります。

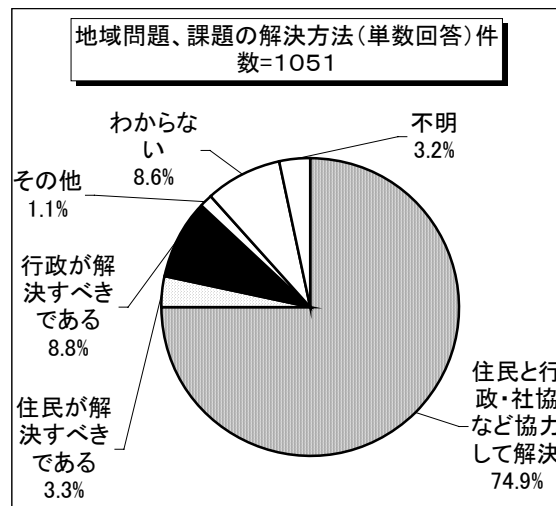
ごみの減量化や環境美化にかかわる住民団体である「環境ネットワーク会議」と小中学校での環境学習に関する取り組みとの連携を図り、地域ぐるみの環境学習の取り組みを支援します。

4-6 精華ならでの環境を生かした人のつながりづくり

■ 現状と課題

地域の問題は住民・行政・町社協などが協力して解決すべき

アンケート調査では、回答者の4分の3が「地域の問題は住民・行政・社協などが協力して解決すべき」と答えており、協働による地域福祉活動への参加が期待されています。



優先すべき施策として、若い世代では「次代を担う子どもたちの福祉教育」が、高齢者層では「在宅で暮らせるサービスの充実」が多くなっています

優先すべき施策では、「在宅で暮らせるサービスの充実」が最も多く、「住民相互の支え合うしくみづくり」「いつまでも健康なサービスの充実」「次代を担う子どもたちの福祉教育」が続いています。

20～50歳代では「次代を担う子どもたちの福祉教育」や「地域ぐるみの子育て支援」が、60歳代以上では「在宅で暮らせるサービスの充実」「高齢者や障害者等の居場所づくり」の回答が多くなっています。

表 年齢（3区分）×優先すべき施策（上位の施策のみ抜粋）

	全体	在宅で暮らせるサービスの充実	住民相互の支え合うしくみづくり	いつまでも健康なサービスの充実	次代を担う子どもたちの福祉教育	高齢者や障害者等の居場所づくり	身近に相談できる場所づくり	地域ぐるみの子育て支援	権利擁護や苦情対応などの取り組み	ボランティアやNPO等の活動支援
合計	1051	409	355	334	321	313	307	205	104	89
%	100.0	38.9	33.8	31.8	30.5	29.8	29.2	19.5	9.9	8.5
20、30歳代	67	16	16	7	18	11	10	18	3	9
%	100.0	23.9	23.9	10.4	26.9	16.4	14.9	26.9	4.5	13.4
40、50歳代	363	103	121	111	146	80	102	114	38	25
%	100.0	28.4	33.3	30.6	40.2	22.0	28.1	31.4	10.5	6.9
60歳代以上	553	263	198	200	139	200	178	66	59	50
%	100.0	47.6	35.8	36.2	25.1	36.2	32.2	11.9	10.7	9.0
不明	68	27	20	16	18	22	17	7	4	5
%	100.0	39.7	29.4	23.5	26.5	32.4	25.0	10.3	5.9	7.4

地域福祉周辺の課題に対して庁内連携による対応が求められています

『せいか隣人まつり』では、地域福祉の周辺の課題として、「道路・公共交通の充実」にかかわる意見が多く出されていきました。自動車をもっていないと生活しづらいまちであることから、バス交通の充実に対して多くの意見がありました。

そのほかに、精中校区では「駅前周辺のまちづくり」や「買い物などの利便性」、西中校区では「公共公益施設の整備」にかかわる意見があり、庁内連携による対応が求められています。

■ 取り組みの内容

(15)環境にかかわる自治会や地域の取り組み支援

環境衛生と地域福祉に関して、今後、庁内連携を図ります。

ごみの減量化や環境美化にかかわる住民団体である「環境ネットワーク会議」と地域福祉についての取り組みを関連づけて、環境にかかわる自治会や地域の取り組みを支援します。

(16)ペットによる人のつながりづくりとマナー向上

せいか隣人まつりで犬のふんなどペットのマナー改善について、多くの意見が寄せられています。

マナー改善の広報活動などで住民への働きかけを行うほか、ペットを介した人のつながりづくりを支援します。

(17)里山や農園、特産品による人のつながりづくり

本町では、人と自然との共生をめざすまちづくりの一環として、里山や農園の活用に取り組んでいます。

地域福祉の視点で捉えて、里山や農園、特産品による人のつながりづくりを進めます。

(18)学研都市の住民活動グループなどとの連携

本町の学研都市では、「けいはんなのまちづくりを考える会」、「けいはんな市民雑学大学」、「けいはんな地域 SNS 研究会」といったコミュニティが活動しています。これらの住民活動グループの活動支援について検討します。

(19)健康づくり活動グループなどとの連携

本町では、健康づくりにかかわる住民の活動を支援しています。健康づくりは優先すべき施策の上位にあり、必要性も高いことから、健康づくりの施策と地域福祉の施策を連携させて、健康づくりと人のつながりづくりを地域ぐるみの活動としていきます。